



税理士法人TACT高井法博会計事務所
TACTグループ関連13社代表
会長 税理士 高井法博

新型コロナウイルス緊急対策セミナー 高井法博 支援メッセージ

税理士法人TACT高井法博会計事務所は「新型コロナウイルス緊急対策セミナー」をWeb上で始めました。これまでに9回開講し、コロナ禍に対する各種支援制度や税制をご説明しましたが、高井会長が「支援メッセージ」を述べさせていただきました。その要旨を巻頭言として「YouTube高井会計」と検索してください。他講師のセミナーは4ページに掲載

【第1回】(4月13日配信)

新型コロナウイルスによる肺炎は世界に広がり、日本でも4月7日、緊急事態宣言が出されました。7都道府県には原則在宅勤務、出勤者の7割減をさらに国民には繁華街への外出自粛が要請され、経済は一気に冷え込みました。

誰がこんな事態を想像したでしょうか。当事務所でもTACT経営研究会3月例会や各種セミナーを延期し、代わりに各種経営相談会を開き、電話による相談をひっきりなしに受けています。こうした中でWebセミナーを企画しました。

海外からの人・物の移動制限、国内でも外出制限でサービス業が低迷、製造業も中国からの部品供給が滞り、工場の休止・閉鎖が相次いでいます。中小企業では資金が逼迫し、倒産・廃業も増えると思われれます。政府は過去最大、総額108兆円の緊急経済対策を実施すると表明しました。先に国会を通った国家予算は102兆円。日本のGDP(国内総生産)は500兆円余で、緊急経済対策がどれほどの額かがわかります。

さて、Webセミナーではまず、タクト経済研究所の大橋部長が民間金融機関や日本政策金融公庫による融資制度と保証制度について話します。TACT社会保険労務士法人の川口主任からは雇用調整助成金の特例についてです。しかしこれらは緊急処置であり、

まずは経営者が死にもの狂いで、脳みそがちぎれるくらい考え、即行動に移していただきたい。延期となった、当事務所の「赤字克服&利益倍増セミナー」や当社のお客様に経営改善体験を語っていただく「経営実践発表大会」、最も重要な経営計画の作成方法を学ぶ「高井法博の経営計画実施作成セミナー」、さらに「戦略経営会議」を受講ご採用いただき、成功のためのPDC Aサイクルを活用されますことを切にお願いし、Webセミナー開講のご挨拶といたします。

【第2回】(4月28日配信)

「コロナショックをどう乗り切るか」リーダーの決断と施策が組織の存亡を左右する。客観情勢の大幅な変化に対応して経営計画書の大修正を」とのテーマでお話いたします。

私は当事務所創業前の会社員時代、会社存続の危機に直面し、生き残り再建のための戦略作りに取り組みました。体得したのは、練り込んだ経営計画書の作成と着実な実行、愛社精神の大切さです。この二つは危機に際しては尚一層重要です。これを経営助言の根本としてきた当事務所お客様企業の黒字割合は約70%。国税庁発表の全国中小企業の黒字割合は34.7%。皆様には多少の貢献ができたかと自負していますが、今回の環境激変はレベルが違います。

プにかかっています。経営者にとって重要なことは「決定」です。その質と的確さ。そしてスピードと推進力。有事を乗り越えるためには、やるべきことを時期を逸さないで徹底して行うこと。どんなことよりも会社を維持・継続させることが根本です。

減的な打撃を受けつつあります。

想像もできなかった変化に遭遇した今、会社が生き延びていく方策を盛り込んだ「事業継続計画」に作り替えなければなりません。大修正することを心していただきたい。経営者である皆さんは、生き延びる方向に、資金が回る方向に、利益が出る方向に、右に左にハンドルを切り替えねばならないということ。経営者は先頭に立ち、自社の状況を客観的な数字でとらえることが重要であり、精神論でごまかしてはいけません。売上と利益はどの水準にあるのか、計画と比べてどのくらい落ちたか。固定費で最も大きなものは人件費です。月にどれだけかかるのか。家賃やその他の経費はいくらか。いくらの赤字になるのか。

売上高から変動費(仕入れや外注費)を引いた残りを粗利益(限界利益)といい、その粗利益から固定費を引いてマイナスになる状態を赤字と言います。固定費は、24時間365日、夜だろうと休日だろうと、コロナ禍で休業している間であろうと、決まった費用が、川が流れるように出ていきます。稼働日に、固定費以上の粗利益を稼がなければ赤字になります。赤字とは事業を続けていても資金が減っていくことです。今まで汗水たらして働き、夜寝ている間も会社経営のことを考え、まさに泥水をすすりながら、爪の先から借入金返済し、税金を払って残

してきた大切な資金です。赤字が累積すると資金が枯渇し、企業は続かなくなることを頭に入れてください。昭和の大恐慌の際は売上高が7〜8割も減ったと言われています。業種によってはそれ以上になっています。現在の状況であり、いつ、これが収まり、経済活動が正常化するのか。不透明な中で「希望的観測」と「最悪」、その「中間」の3種類を想定し、シミュレーションをする必要があります。

経営の鉄則は最悪を想定して準備し、楽観的に行動すること。当事務所の「経営計画実施作成セミナー」を受けて経営計画書を作っている方々は今までの青図があり、変更計画は作りやすいかと思えます。困難でもあるが、国や県は固定費の一部を雇用助成金として助成し、休業・時短協力金の支給や特別融資も行っています。日銀は3月に続き、4月27日にも異例の追加緩和を決め、金融市場に大量の資金を引き続き投入することにしました。詳細はこのWebセミナー等でご紹介いたしますので、計画を練っていただきたい。コロナとの戦いは外出自粛や休業の要請等で「籠城戦」に入りました。手持ちの現金と助成金や協力金、また特別融資などで資金が、つまり「兵糧」がいつまで持ちこたえられるのか。ここがこうなったらこうなるというロジックをたたくとき、スピーディーに経営判断をしていただきたい。日々資金は流出する。助成金等はあっても限りがあ

る。設備計画においても、需要が減って設備が過大になるのなら、手付金を払っていたとしてもやめるのが賢明な判断でしょう。海外進出についても、戦線を縮小し、国内回帰することも方向だろうと考えます。冷静に対処してください。

アベノミクスの成果はなくなり、西村経済財政担当相も「過去に例を見ない様相」と述べ、日本経済は歴史的な危機に直面しています。今後はさらに悪化するでしょう。私自身、55年のビジネス人生

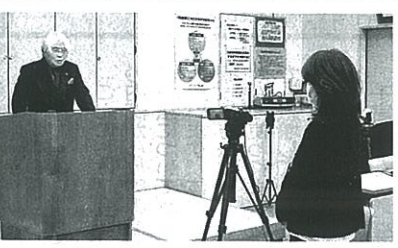
でこのような報告は見ることがありません。中小企業存続の危機が迫っています。倒産というより廃業が続々と出てきています。助成金、補助金、特別融資等は一時的な延命措置でしかありません。資金がいつまで持つか。長期戦を覚悟

TACT、無料動画配信

中小対象補助金受給や融資説明

税理士法人TACT高井法博会計事務所(岐阜市打越)が、高井法博会長が配信の目的や概要について話す動画のほか、各担当者が融資や国の「雇用調整助成金」について話す動画を計3本をアップした。各15分程度の長さで、今後新たな支援策が発表になり次第、順次増やしていく予定。

同グループでは定期的に有料でセミナーを開催しているが、3〜4月に予定していたセミナーを5月延期している。また助成金受給などについての相談の問い合わせが多く、来社する場



「新型コロナウイルス緊急対策セミナー」の動画収録の様子。岐阜市打越、税理士法人TACT高井法博会計事務所

Webセミナーで話すTACTグループ代表の高井法博会長